

## 申6号 年末手当に関する申し入れ

本日(11月1日)第1回交渉が開催され、要求の趣旨説明が行われました!!

### 年末手当等要求の 満額回答を強く訴える!!

#### JR東労組の趣旨説明(要旨)

##### 【申6号交渉に対する問題意識】

- ・安全第一で安定輸送の確保や災害の早期復旧に向けて職場から奮闘してきた
- ・協約や労使確認事項に則り実施されない事象が発生している
- ・施策実施等による技術継承の課題が安全問題に直結している危機感を強く持つ
- ・「飲酒にまつわる不祥事」「利用の少ない線区の経営状況の開示」「鉄道事業に必要な人員の約4000人削減」などを受け、不満や不信・不安視する声があがっている

##### 【支払い能力は十分ある第2四半期決算】

- ・第2四半期決算は3期ぶりに全ての利益が黒字転換した。営業収益・営業利益・四半期純利益ともに対前年から大幅な回復をしている
- ・鉄道運輸収入は6,795億円(対前年1,671億円増)であり、営業利益が2期連続の増収となった
- ・黒字転換した職場の努力に報いるのは経営の責任だ

##### 【生活実感】

- ・年収や生涯賃金が減額される中、期末手当が生活費にあてられている現実だ
- ・物価上昇が拍車をかけ苦しい生活を強いられている
- ・物価上昇の中身も30年前とは大きく異なり、生活に必要な不可欠な衣食住に関わるものが値上がりしているため、上昇率以上に厳しい生活実感・実態だ
- ・物価上昇への対応を図るのは会社としての責務だ

##### 【労働実感】

- ・矢継ぎ早に示される施策等に対して職場現実を踏まえて向き合い、不満や不安の中で全ての系統において組合員との議論をつくり出し真摯な議論を行ってきた
- ・医療職場では、新柄コロナの罹患のある中、奮闘を続けている
- ・エルダー組合員も厳しい労働条件・環境下での労働を余儀なくされている
- ・全系統共通で多能化が進み、労働密度が高まり続けている労働実感・実態であるが賃金が上がらない現実があり不満と将来をも不安視する声と収入増を強く求める多くの声があがっている

##### 【人材流出】

- ・2019年度以降、離職者が増え人材流出が発生している現実があり、強い危機感を持つ

##### 【コロナ禍での努力】

- ・命がけの対応をし、2020年から一貫して求め続けていることを強く認識するべきだ

#### 会社の現状認識(要旨)

##### 【2020年度第2四半期決算について】

- ・コロナの影響を最も受けた令和2年度以降、お客さまの利用が段階的に回復した結果、増収増益となった。単体の営業利益は546億円を計上し、実に3期ぶりの黒字決算となった。しかし、内容は必ずしも楽観できるものではない

##### 【お客さまのご利用状況について】

- ・お盆の新幹線のご利用は2018年比で59%に留まった。第7波の影響により運輸収入がコロナ前の75%という想定を下回っている。
- ・第7波の終局面を迎えた10月の月例鉄道収入は、以前としてコロナ前の約7割に留まっている

##### 【足元の状況について】

- ・全国旅行支援、海外からの入国者数の上限撤廃もあり、ご利用は戻りつつある。しかし、有利子負債は既に1兆円以上増加していること、上期の収入回復の遅れに加え、今後の状況次第では再び赤字に転落しかねない

##### 【内閣府発表の10月の月例経済報告について】

- ・足元の不透明な状況に加え楽観できない状況。人口減少は依然として加速している。コロナ禍によってお客さまの働き方や暮らし方が大きく変わり当社グループの弱点が顕在化した。働き方・暮らし方の不可逆的な変化に伴って、当社グループをご利用になるお客さまは、今までの水準には戻らないという事に対して、現実感をもって向き合わなければならない

##### 【変革2027の実現に向けて】

- ・鉄道への資源集中から、ポストコロナに向け3事業の融合のシナジー発揮による収益の最大化に取り組み収益率を5対5の早期実現を目指していく事が必要である
- ・引き続き、必要な諸施策については時間軸を意識してスピード感を持って積極的かつ建設的に進め、ポスト構造改革の取り組みを推進し収益率を一層高めていく
- ・会社発足以来の大きな組織再編などによる、新たな仕事と組織が既にスタートしている。生産性向上による経営体質の強化に向けた体制がスタートしている

##### 【年末手当の議論にあたっての基本的スタンス】

- ・新型コロナウイルスや経済の見通しに関する不透明な状況を認識し、通期の目標と今年度の黒字化を実現するために、下期に想定している高い収入目標のクリアに向けて相当な努力が必要だとの認識が基本
- ・社員が新たなチャレンジや創意を發揮できるステージを広げていく事が必要。会社の持続的な発展が社員還元の更なる充実、働きがいの向上、社員・家族の幸せにつながっていく。この考えに変わりはない
- ・支給水準については、直近の業績動向を念頭に慎重に判断しなければならない